

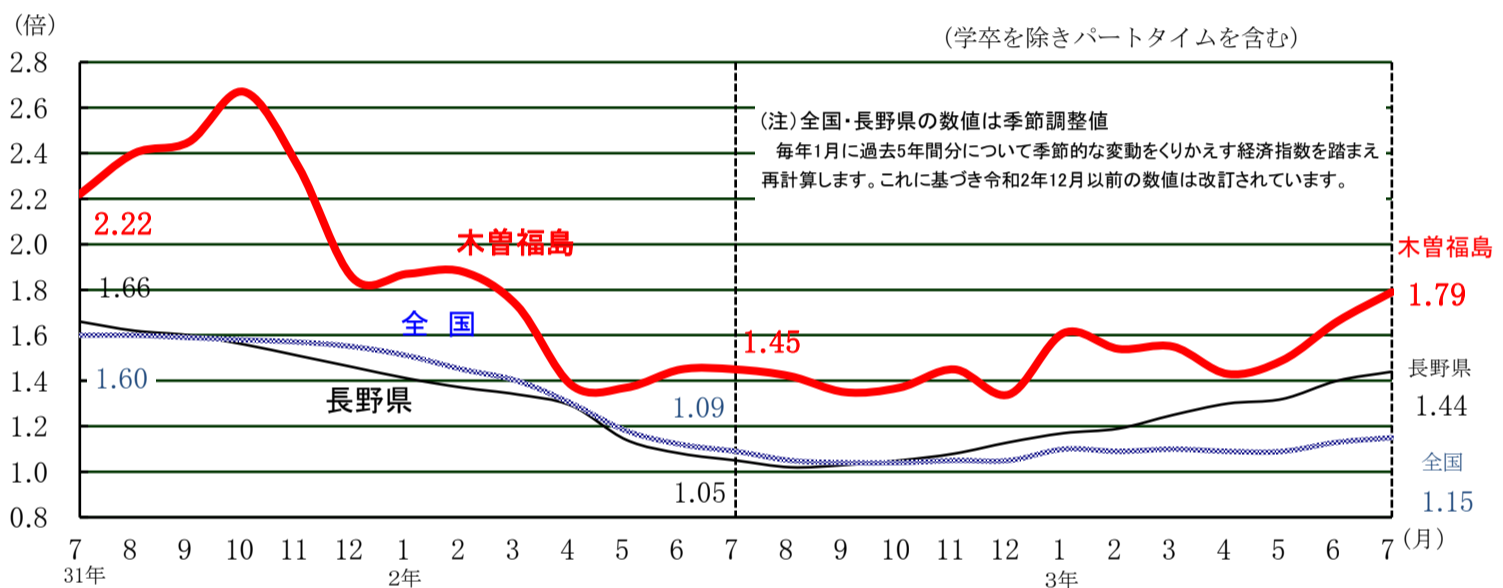
令和3年8月31日発表  
木曾福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 7月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.79倍となり、前年同月比0.34ポイント上回った。
- 新規求人数は全数で201人となり、前年同月比3.6%増加した。
- 新規求職者数は全数で44人となり、前年同月比31.3%減少した。
- 月間有効求人数は532人で、前年同月比16.4%増加した。
- 月間有効求職者数は297人で、前年同月比5.7%減少した。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

当所7月の月間有効求人倍率は1.79倍で、前年同月比0.34ポイント、前月比0.13ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
3年	1.61	1.54	1.55	1.43	1.49	1.66	1.79					
2年	1.87	1.88	1.73	1.38	1.37	1.45	1.45	1.42	1.35	1.37	1.45	1.34
31年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22	2.40	2.45	2.67	2.34	1.85

### ② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率は、東信が1.42倍で一番高かった。全所で前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.32)		東信 (1.42)		中信 (1.24)			南信 (1.37)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.33	1.20	1.35	1.49	1.24	1.79	1.06	1.41	1.39	1.32
前年比 (ポイント)	(0.24)	(0.23)	(0.39)	(0.35)	(0.29)	(0.34)	(0.39)	(0.51)	(0.69)	(0.29)
うち常用	1.23	1.15	1.12	1.37	1.04	1.66	0.99	1.28	1.18	1.24
前年比 (ポイント)	(0.19)	(0.20)	(0.25)	(0.31)	(0.18)	(0.34)	(0.36)	(0.49)	(0.52)	(0.28)

\* 地域名の( )内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。  
(注) 平成19年2月分より表章内容を変更しています。

### ③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数(全数)は、前年同月比3.6%増加し、201人となった。うち常用(パートを除く)は前年同月比4.5%増加、うちパートは24.2%増加した。

年月	2年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	194	149	157	205	203	163	231	231	162	215	174	179	201
(前年比)	(▲35.8)	(▲30.0)	(▲25.9)	(▲30.3)	(9.1)	(▲9.4)	(▲15.7)	(35.9)	(▲9.0)	(4.9)	(20.0)	(15.5)	(3.6)
うち常用	112	97	95	121	98	91	134	121	92	125	96	105	117
(前年比)	(▲30.4)	(▲13.4)	(▲6.9)	(▲22.4)	(▲3.9)	(▲7.1)	(▲14.6)	(16.3)	(10.8)	(0.0)	(0.0)	(36.4)	(4.5)
うちパート	66	48	62	68	61	66	83	68	67	88	55	67	82
(前年比)	(▲49.2)	(▲46.1)	(▲37.4)	(▲26.9)	(▲14.1)	(▲17.5)	(6.4)	(21.4)	(▲13.0)	(83.3)	(19.6)	(15.5)	(24.2)
常用のうち正社員	106	92	80	118	90	79	121	104	78	118	86	92	107
(前年比)	(▲25.9)	(▲6.1)	(▲1.2)	(▲13.9)	(▲2.2)	(▲2.5)	(▲19.3)	(15.6)	(32.2)	(▲3.3)	(▲2.3)	(50.8)	(0.9)
全数に占める 正社員の割合	54.6	61.7	51.0	57.6	44.3	48.5	52.4	45.0	48.1	54.9	49.4	51.4	53.2

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別にみると、【建設業】【製造業】【宿泊業・飲食サービス業】等で前年比増加したが、【卸売業・小売業】【生活関連サービス業・娯楽業】等で減少した。  
【宿泊業・飲食サービス業】は、前年比増加傾向が継続。

産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全数	201 (82)	3.6 (24.2)	情報通信業	0 (0)	-
建設業	37 (2)	32.1 (0.0)	運輸業・郵便業	29 (11)	20.8 (83.3)
製造業	35 (10)	52.2 (233.3)	卸売業・小売業	19 (13)	▲34.5 (▲35.0)
食料品・たばこ	9 (6)	350.0 -	金融業・保険業 ・不動産業	- (0)	-
パルプ・印刷	0 (0)	-	宿泊業 ・飲食サービス業	12 (9)	100.0 (350.0)
プラスチック	1 (0)	0.0 -	飲食店	2 (2)	-
金属製品	0 (0)	-	生活関連サービス業・ 娯楽業	16 (11)	▲27.3 (37.5)
はん用機械器具	0 (0)	▲100.0 -	洗濯・理容 ・美容・浴場業	12 (8)	▲25.0 (0.0)
生産用機械器具	0 (0)	-	教育、学習支援業	2 (2)	▲60.0 (▲60.0)
業務用機械器具	1 (1)	0.0 (0.0)	医療・福祉	35 (17)	▲12.5 (13.3)
電子部品 デバイス	5 (0)	150.0 -	社会保険・社会福 祉・介護事業	35 (17)	▲7.9 (13.3)
電気機械器具	0 (0)	-	サービス業(他に分類 されないもの)	4 (2)	▲33.3 (▲33.3)
情報通信機械器具	0 (0)	-	その他の産業	12 (5)	9.1 (150.0)
輸送用機械器具	7 (0)	0.0 (▲100.0)			

( )はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

7月の新規求職者数(全数)は、前年同月比31.3%減少し、44人だった。  
うち常用(パートを除く)は前年同月比13.8%減少、うちパート45.7%減少した。

年月	2年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数	64	47	69	71	69	105	70	80	90	120	50	53	44
前年比	8.5	▲20.3	21.1	54.3	▲12.7	1.0	▲14.6	25.0	4.7	▲13.0	▲13.8	▲14.5	▲31.3
うち常用	29	22	41	42	24	33	35	35	48	67	21	26	25
前年比	▲3.3	▲15.4	17.1	68.0	▲11.1	▲2.9	▲22.2	16.7	23.1	▲13.0	▲32.3	▲23.5	▲13.8
うちパート	35	24	28	28	23	23	27	42	39	53	28	26	19
前年比	40.0	▲22.6	47.4	47.4	0.0	21.1	▲15.6	27.3	▲15.2	▲10.2	7.7	▲3.7	▲45.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前年同月比57.1%増加、離職者は40.9%減少した。  
離職者のうち、事業主都合は前年同月比60.0%減少、自己都合は33.3%増加した。

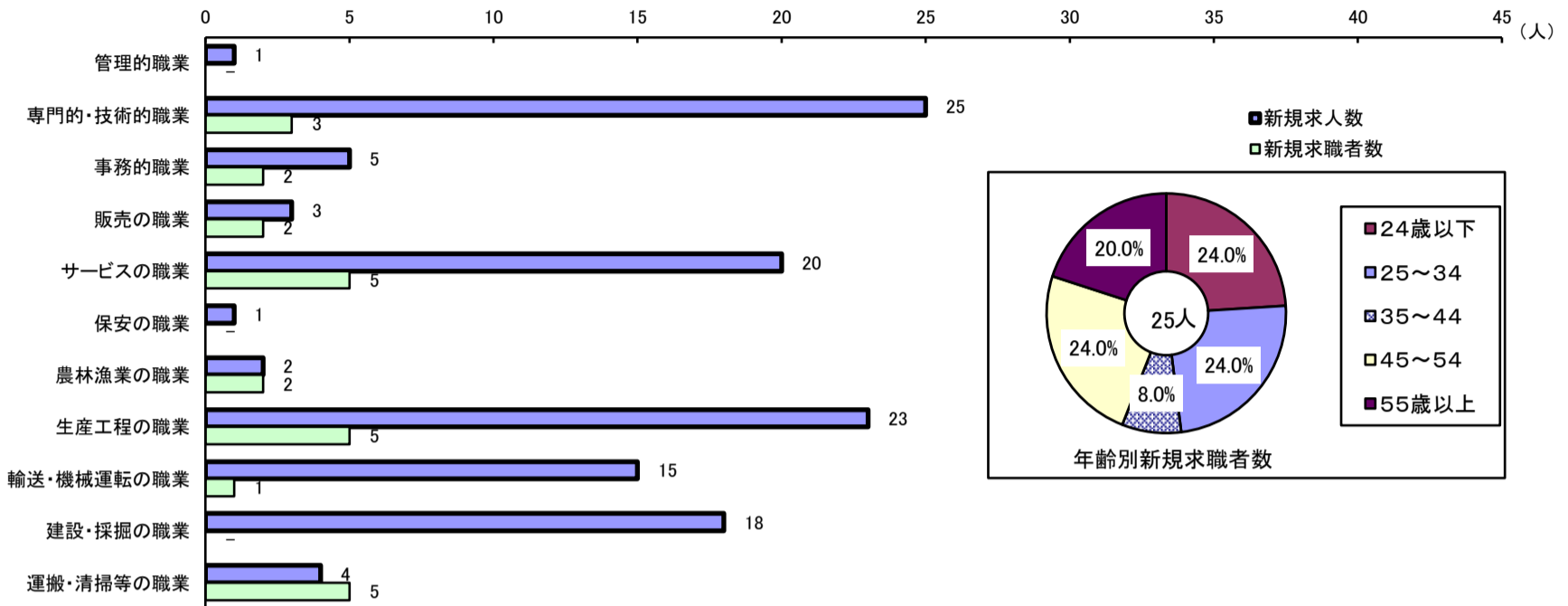
年月	2年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求 職 者	29	22	41	42	24	33	35	35	48	67	21	26	25
(前年比)	(▲3.3)	(▲15.4)	(17.1)	(68.0)	(▲11.1)	(▲2.9)	(▲22.2)	(16.7)	(23.1)	(▲13.0)	(▲32.3)	(▲23.5)	(▲13.8)
在 職 者	7	5	14	15	9	14	17	16	19	10	4	7	11
(前年比)	(▲22.2)	(▲54.5)	(7.7)	(200.0)	(80.0)	(▲17.6)	(21.4)	(166.7)	(26.7)	(25.0)	(▲50.0)	(▲36.4)	(57.1)
離 職 者	22	16	26	26	15	19	16	18	27	56	16	19	13
(前年比)	(10.0)	(23.1)	(36.8)	(44.4)	(▲16.7)	(18.8)	(▲44.8)	(▲21.7)	(28.6)	(▲16.4)	(▲27.3)	(▲17.4)	(▲40.9)
定 年	4	2	2	0	2	6	1	1	3	6	1	0	1
(前年比)	(300.0)	(100.0)	(0.0)	(▲100.0)	(0.0)	#DIV/0!	(▲50.0)	(▲75.0)	(200.0)	(0.0)	(0.0)	(▲100.0)	(▲75.0)
事 業 主 都 合	10	1	6	9	6	2	2	5	6	13	2	5	4
(前年比)	(400.0)	(▲50.0)	(100.0)	(125.0)	(50.0)	(▲60.0)	(▲60.0)	(66.7)	(▲25.0)	(▲27.8)	(▲71.4)	(▲37.5)	(▲60.0)
自 己 都 合	6	12	18	16	6	11	13	10	18	36	12	14	8
(前年比)	(▲64.7)	(33.3)	(28.6)	(23.1)	(▲45.5)	(0.0)	(▲40.9)	(▲37.5)	(50.0)	(▲12.2)	(▲14.3)	(16.7)	(33.3)
無 業 者	0	1	1	1	0	0	2	1	2	1	1	0	1
(前年比)	(▲100.0)	(▲50.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(0.0)	(0.0)	(▲33.3)	(▲50.0)	(0.0)	#DIV/0!	#DIV/0!

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職者数を職業別にみると、「運搬・清掃等の職業」以外は求人数が求職者数を上回っている。年齢別新規求職者数では、「35歳～44歳」の割合が最も低かった。



※ パートタイムを除く常用

## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

7月の月間有効求人数は前年同月比16.4%増加し、月間有効求職者数は同5.7%減少した。

年月	2年						3年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	457	455	463	472	522	535	578	587	574	534	507	531	532
前年比	▲31.6	▲32.3	▲30.7	▲31.5	▲19.3	▲14.0	▲5.4	2.8	1.6	7.9	7.2	11.3	16.4
月間有効求職者数	315	321	344	345	361	399	360	382	370	373	341	319	297
前年比	4.7	14.6	26.0	33.7	30.8	18.4	10.1	25.7	13.5	4.2	▲1.2	▲2.7	▲5.7

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

7月の就職件数は全数で20人となり、前年同月比53.8%増加、うち常用は500.0%増加した。

年月	2年						3年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	13	12	30	24	20	19	22	34	53	32	12	19	20
前年比	▲40.9	▲50.0	36.4	▲14.3	11.1	58.3	22.2	47.8	15.2	52.4	▲42.9	0.0	53.8
うち常用	2	3	13	13	11	8	13	14	25	13	6	9	12
前年比	▲85.7	▲78.6	▲13.3	8.3	0.0	300.0	18.2	40.0	56.3	62.5	▲45.5	12.5	500.0
うちパート	10	9	17	11	9	10	8	19	28	19	6	10	7
前年比	25.0	▲10.0	142.9	▲21.4	28.6	25.0	33.3	58.3	▲3.4	58.3	▲40.0	▲9.1	▲30.0

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

1件あたり10人以上の人員整理はなし。また、事業主都合による離職は2人だった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	2年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0

※ 当月中に把握したもの

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	2年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	1	4	5	3	3	1	7	2	1	11	1	13	2
前年比	#DIV/0!	#DIV/0!	66.7	0.0	200.0	▲ 80.0	75.0	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 75.0	62.5	100.0

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、本年4月以降前年同月を上回っている。  
月末現在の被保険者数は前年同月を若干上回り、受給者実人員(失業等給付基本手当)は前年同月比10.2%減少した。

年月	2年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所数	月末現在	683	682	680	682	683	684	684	684	684	687	687	689
	前年比	▲0.7	▲1.0	▲0.6	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.3	0.3	0.1	0.6
被保険者数	資格取得数	59	26	48	66	42	50	44	46	37	239	107	46
	資格喪失数	68	38	48	55	66	98	56	31	49	181	69	42
受給者実人員	月末現在	6,517	6,505	6,505	6,516	6,492	6,444	6,433	6,448	6,436	6,494	6,524	6,541
	前年比	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲0.9	▲0.9	▲0.7	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1
受給者実人員	基本手当受給者数	108	112	115	97	79	78	62	55	65	72	87	96
	前年比	30.1	51.4	79.7	42.6	19.7	14.7	5.1	▲5.2	3.2	1.4	▲20.9	▲16.5

次回発表日 令和3年10月1日(金)

# 最低賃金引上げに向けた 中小企業・小規模事業者への支援策について

令和3年8月5日、長野地方最低賃金審議会から、長野労働局長に対し、長野県内の事業場で働く全ての労働者に適用される「長野県最低賃金」を現行の時間額849円から28円引き上げ、877円に改正することが適当である旨の答申がありました。長野労働局では、この答申を踏まえ、長野県最低賃金の改正に係る手続きを進め、改正された最低賃金を本年10月1日に発効する予定です。

長野労働局では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化で、厳しい業況にある中小企業・小規模事業者に対し、事業存続と雇用維持に向けた支援を実施しています。

## 雇用調整助成金等

業況特例等の対象となる中小企業が事業場内で最も低い時間給を30円以上引き上げる場合、長野県(地域別)最低賃金が引き上がる本年10月から12月までの3か月間、休業規模要件を問わずに支給します。

また、雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金について、年末までは、特に業況の厳しい企業への配慮を継続するとともに、助成率については原則的な措置を含めてリーマンショック時(中小企業:4/5[9/10]、大企業:2/3[3/4])([]内は、解雇等を行わない場合)以上を確保する予定です。



<詳細は、長野労働局ホームページ「雇用維持関係の助成金」をご覧ください。>

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html)

## 業務改善助成金

中小企業・小規模事業者(事業場規模100人以下)の生産性向上(業務の効率化に資する設備投資等)を支援し、事業場内で最も低い賃金の引上げ(※)を行う場合に、設備投資等経費の一部を助成(上限額20万円~600万円)します。8月1日から、対象人数の拡大や助成上限額の拡充を実施しています。

(※)長野県最低賃金の改正発効日(10月1日予定)「後」に助成金申請・賃金引上げを行う場合は、「改正後」の長野県最低賃金額から一定額以上の引上げが対象

<詳細は、長野労働局ホームページをご覧ください。>

[https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/kakushu\\_joseikin/\\_119870.html](https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/kakushu_joseikin/_119870.html)



## キャリアアップ助成金 <賃金規定等改定コース>

すべてまたは雇用形態別や職種別など一部の有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を2%以上増額改定し、昇給させた場合に、増額対象労働者数に応じた一定額を助成します。

<詳細は、長野労働局ホームページをご覧ください。>

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/part\\_haken/jigyounushi/career.htm](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.htm)



## その他の支援策 <厚生労働省ホームページをご覧ください。>

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/chingin/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/chingin/index.html)



ひと、くらし、みらいのために



長野労働局

(R3.8月)